

平成 2 1 年度

主要施策の成果報告について

主要施策の成果報告書 事業別決算説明書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により、平成 2 1 年度の越谷市一般会計及び
特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

平成 2 2 年 9 月 1 日提出

越谷市長 高 橋 努

埼玉県越谷市

目 次

第1編 主要施策の成果報告書

I 平成21年度会計別決算状況

1 一般会計	2
2 特別会計	4

II 主要施策の成果

1 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり	8
2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	12
3 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり	22
4 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり	28
5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり	36
6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり	42
7 実現の方策	52

第2編 事業別決算説明書

I 平成21年度会計別事業別決算

1 一般会計	
(1) 議会費	58
(2) 総務費	66
(3) 民生費	202
(4) 衛生費	300
(5) 労働費	346
(6) 農林水産業費	360
(7) 商工費	376
(8) 土木費	390
(9) 消防費	464
(10) 教育費	480
(11) 災害復旧費	604
(12) 公債費	606
(13) 諸支出金	612
(14) 予備費	616

2	国民健康保険特別会計	620
3	老人保健特別会計	652
4	後期高齢者医療特別会計	660
5	介護保険特別会計	668
6	東越谷土地区画整理事業費特別会計	708
7	越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計	718
8	七左第一土地区画整理事業費特別会計	722
9	西大袋土地区画整理事業費特別会計	732
10	公共下水道事業費特別会計	742
11	公共用地先行取得事業費特別会計	760

第1編 主要施策の成果報告書

I 平成21年度会計別決算状況

越谷市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上されている一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、それぞれの事業を進めていく特別会計とがあります。

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりです。

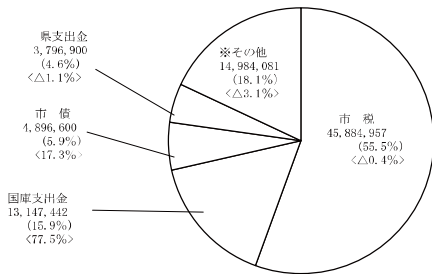
1 一般会計

(1) 歳 入

歳入の総額は、82,709,980千円で平成20年度と比べると5,735,743千円(7.5%)の増となっています。

歳入の主なものは、市民の方々から納めていただいた市税(市民税・固定資産税等)が最も多く全体の55.5%を占めています。さらに、特定の事業を行うことに對する国からの補助金等の国庫支出金が15.9%、県支出金が4.6%、建設事業等を行うための財源として国などの機関から借り入れた市債が5.9%などとなっています。

平成20年度と比べると、国庫支出金が77.5%の増、繰入金が62.7%の増、市債が17.3%の増、一方、市税0.4%の減、利子割交付金18.6%の減、配当割交付金21.3%の減、地方交付税17.7%の減、寄附金78.2%の減などとなっています。



単位：千円
()は構成比
< >は対前年度増減率

※その他

繰越金	2,678,489	(3.3%)	<△14.7%	地方特例交付金	663,743	(0.8%)	<△7.8%
諸収入	2,678,347	(3.2%)	<△1.5%	財産収入	361,108	(0.5%)	<0.8%
地方消費税交付金	2,512,697	(3.0%)	<6.7%	自動車取得税交付金	361,679	(0.4%)	<△40.8%
繰入金	1,340,000	(1.6%)	<62.7%	利子割交付金	155,152	(0.2%)	<△18.6%
地方交付税	1,263,493	(1.5%)	<△17.7%	交通安全対策特別交付金	63,387	(0.1%)	<2.1%
分担金及び負担金	1,066,831	(1.3%)	<2.8%	配当割交付金	59,167	(0.1%)	<△21.3%
使用料及び手数料	919,897	(1.1%)	<△1.2%	株式等譲渡所得割交付金	31,755	(0.0%)	<22.1%
地方譲与税	832,453	(1.0%)	<△5.3%	寄附金	2,883	(0.0%)	<△78.2%

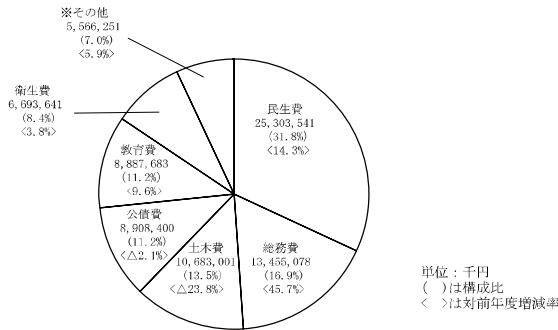
(2) 歳 出

歳出の総額は、79,497,595千円で平成20年度と比べると5,201,846千円(7.0%)の増となっています。

目的別では、安定した社会生活を保障する福祉のための民生費が31.8%、定額給付金事業、コミュニティ事業の推進、防災対策等のための総務費が16.9%、都市基盤・住環境整備のための土木費が13.5%を占めています。さらに、市債の償還にあてられる公債費が11.2%、義務教育施設の整備や社会教育施設等の経費などの教育費が11.2%、ごみ・し尿処理、市民の健康管理などのための衛生費が8.4%などとなっています。

性質別では、職員の給与等の人件費が21.0%、委託料や需用費等の物件費が14.9%、各種福祉サービスを提供する経費などの扶助費が14.9%、定額給付金や子育て応援特別手当などの補助費等が13.5%、特別会計への繰出金が12.9%、市債の元利償還金である公債費が11.5%などとなっています。

【目的別分類】

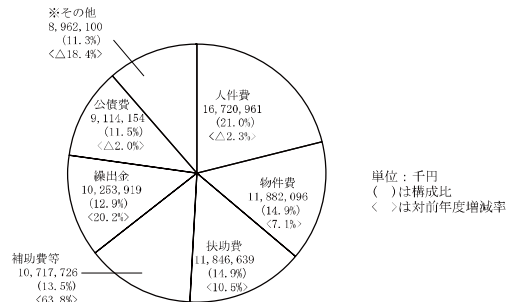


単位：千円
()は構成比
< >は対前年度増減率

※その他

消防費	3,474,851	(4.4%)	<12.3%	議会費	495,463	(0.6%)	<△5.6%
農林水産業費	550,817	(0.7%)	<△24.2%	諸支出金	340,927	(0.4%)	<△2.6%
商工費	525,230	(0.7%)	<6.3%	労働費	178,963	(0.2%)	<168.4%

【性質別分類】



単位：千円
()は構成比
< >は対前年度増減率

※その他

普通建設	7,280,052	(9.2%)	<△22.5%	貸付金	391,230	(0.5%)	<△0.5%
積立金	864,739	(1.1%)	<6.7%	投資及び出資金	0	(0.0%)	<皆減>
維持補修費	426,079	(0.5%)	<13.8%				

2 特別会計

(1) 国民健康保険会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	31,165,043 (5.5%)	保険税 9,669,957	使用料及び手数料 38	国庫支出金 7,827,584	
		療養給付費等交付金 1,309,304	前期高齢者交付金 5,325,191	県支出金 1,305,958	
		共同事業交付金 3,152,114	財産収入 3	繰入金 2,363,212	
		繰越金 96,716	諸収入 114,966		
歳 出	30,226,071 (2.7%)	総務費 540,647	保険給付費 20,173,447	後期高齢者支援金 4,281,035	
		前期高齢者拠出金 523	前期高齢者納付金 11,650	老人保健拠出金 125,432	
		介護納付金 1,544,210	共同事業拠出金 3,269,832	保健事業費 216,246	
		基金積立金 10	諸支出金 33,039		
差 引	938,972				

(2) 老人保健会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	508,409 (△73.1%)	支払基金交付金 157	国庫支出金 99,401	繰入金 11,300	
		繰越金 304,123	諸収入 93,428		
歳 出	399,969 (△74.8%)	総務費 58	医療諸費 9,191	諸支出金 50,720	
		繰出金 340,000			
差 引	108,440				

(3) 後期高齢者医療会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	2,021,140 (12.6%)	保険料 1,580,801	使用料及び手数料 0	繰入金 378,845	
		繰越金 54,144	諸収入 7,350		
歳 出	1,966,535 (13.0%)	総務費 93,439	広域連合納付金 1,869,576	諸支出金 3,520	
差 引	54,605				

(4) 介護保険会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	9,969,186 (9.9%)	保険料 2,132,456	使用料及び手数料 1	国庫支出金 1,520,441	
		支払基金交付金 2,682,441	県支出金 1,366,886	財産収入 2,832	
		繰入金 1,854,000	繰越金 402,385	諸収入 7,741	
歳 出	9,486,829 (9.4%)	総務費 406,577	保険給付費 8,849,750	地域支援事業費 217,905	
		諸支出金 12,567			
差 引	482,357				

(5) 東越谷土地区画整理事業費会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	541,477 (△14.2%)	分担金及び負担金 118,379	国庫支出金 22,328	繰入金 220,000	
		繰越金 144,017	諸収入 1,153	市債 35,600	
歳 出	341,678 (△29.8%)	総務費 36,692	事業費 207,938	公債費 97,048	
差 引	199,799				

(6) 越谷駅西口土地区画整理事業費会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	4,115 (△57.3%)	繰越金 3,500	換地清算金 614	諸収入 1	
歳 出	1 (△100.0%)	総務費 1			
差 引	4,114				

(7) 七左第一土地区画整理事業費会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	755,927 (△16.4%)	分担金及び負担金 51,012	国庫支出金 189,110	県支出金 33,285	
		繰入金 227,000	繰越金 56,851	諸収入 589	
		市債 198,100			
歳 出	676,679 (△20.1%)	総務費 46,224	事業費 539,994	公債費 90,461	
差 引	79,248				

(8) 西大袋土地区画整理事業費会計 (単位：千円)

区 分	決 算 額	内 訳			
	(前期半期実績)				
歳 入	2,028,430 (17.4%)	分担金及び負担金 152,438	国庫支出金 571,950	県支出金 73,667	
		繰入金 640,000	繰越金 43,945	諸収入 232	
		市債 546,200			
歳 出	1,929,325 (14.6%)	総務費 68,999	事業費 1,713,496	公債費 146,830	
差 引	99,105				

(9) 公共下水道事業費會計 (單位：千円)

区 分	決 算 額 (前年度費額同率)	内 訳			
歳 入	8,106,825 (△1.5%)	分担金及び負担金	27,757	使用料及び手数料	2,344,197
		繰入金	3,540,000	繰越金	72,354
		市債	1,559,000	諸収入	1,417
歳 出	7,996,887 (△2.0%)	総務費	657,100	事業費	2,459,684
				公債費	4,880,103
差 引	109,938				

(10) 公共用地先行取得事業費會計 (單位：千円)

区 分	決 算 額 (前年度費額同率)	内 訳	
歳 入	205,754 (△0.7%)	財産収入	205,754
歳 出	205,754 (△0.7%)	公債費	205,754
差 引	0		

Ⅱ 主要施策の成果

1 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり

安心して快適に暮らせる地域づくり

細目および細々目	節		細節		
	区 分	支出済額			
市民生活事業					
市民相談事業	10,562	01 報酬	7,548	市民相談員報酬	7,548
		08 報償費	2,970	法律相談謝礼	2,970
		11 需用費	44	食糧費	44

互いに認めあう社会の形成

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	支出済額		
平和事業費					
平和事業費	2,776	08 報償費	189	講師等謝礼	189
		09 旅費	863	特別旅費	863
		11 需用費	162	消耗品費	93
				印刷製本費	69
		12 役務費	0	通信運搬費	0
		13 委託料	1,554	平和展委託料	1,554
		14 使用料及び賃借料	8	有料道路通行料等	8
男女共同参画費					
自立支援事業	5,913	11 需用費	241	光熱水費	206
				修繕料	35
		12 役務費	27	火災保険料	8
				施設賠償責任保険料	19
		13 委託料	359	警備委託料	359
		14 使用料及び賃借料	142	公共下水道使用料	10
				駐車場使用料	132
18 備品購入費	40	施設用器具購入費	40		
19 負担金補助及び交付金	5,104	自立支援事業助成金	5,104		

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				10,562	【くらし安心課】 市民生活を営む上での諸問題について、市民からの相談に応じた。 また、法律相談については、実施日を月1回増やし、相談体制の拡充を図った。 1 市民相談 2,045件 2 法律相談 723件 3 交通事故相談 182件 4 行政相談 135件 5 行政書士による相談 80件 6 登記相談 52件 7 税務相談 69件

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				2,776	【総務管理課】 平成20年11月3日の市制施行50周年を機に、越谷市平和都市宣言を行ったことから、引き続き平和の尊さについて考えていくために、平和展、平和講演会、広島平和記念式典参加の平和事業を行った。 1 平和事業 (1) 平和展 来場者数 895人 (2) 平和講演会 来場者数 190人 (3) 広島平和記念式典参加 参加者 15人 (市内在住中学生)
				5,913	【企画課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施した。 1 自立支援事業施設の維持管理 2 自立支援事業を行う市民団体等への助成

細目および細々目	節		細節		
	区 分	支出済額			
男女共同参画支援センター費					
男女共同参画支援センター管理費	31,697	12 役務費	11	火災保険料	8
				施設賠償責任保険料	3
		13 委託料	25,996	男女共同参画支援センター管理運営委託料	25,996
		14 使用料及び賃借料	189	複写機使用料	112
				情報機器借上料	77
		18 備品購入費	171	施設用器具購入費	171
		19 負担金補助及び交付金	5,330	バルテきたこし管理組合負担金	5,300
				その他負担金	30

地域におけるまちづくりの推進

細目および細々目		節		細節	
		区 分	支出済額		
コミュニティ推進事業					
コミュニティ推進事業	48,319	09 旅費	37	特別旅費	37
		12 役務費	1,282	ボランティア損害保険料	1,282
		19 負担金補助 及び交付金	47,000	コミュニティ事業助成金	5,000
				地区まちづくり助成金	42,000
地域活動推進事業					
集会施設整備事業	54,500	19 負担金補助 及び交付金	54,500	コミュニティ施設特別整備事業費補助金	13,000
				集会施設整備事業費補助金	41,500
翌年度繰越額	(21,621)				

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			119	31,578	【企画課】 指定管理者制度を導入し、指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し効率的な運営を図った。 1 指定管理者 特定非営利活動法人 男女共同参画こしがやとまろう 2 実施事業参加者数 3,616人

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			5,000	43,319	【地域活動推進課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付した。 財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付した。 1 コミュニティ事業助成金 2地区自治会連合会 2 地区まちづくり助成金 13地区コミュニティ推進協議会等
	5,000			49,500 (21,621)	【地域活動推進課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治運営意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付した。 なお、集会施設整備事業費補助の2自治会の新築について集会施設整備事業費補助金を繰越した。 1 コミュニティ施設特別整備事業費補助 1自治会 2 集会施設整備事業費補助 17自治会 (うち2自治会繰越)

2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

保健・医療

細 目 お よ び 細 ヶ 目	箇		細 節
	区 分	支出済額	
母子保健事業			
乳幼児等健診事業 231,034	08 報償費	878	心理判定員等謝礼 878
	11 需用費	497	印刷製本費 264
			医薬材料費 233
	12 役務費	522	通信運搬費 522
	13 委託料	228,989	健康診査委託料 36,996
			妊婦一般健康診査委託料 190,362
妊婦歯科健康診査委託料 1,631			
19 負担金補助及び交付金	148	妊婦健康診査助成金 148	
母子健康づくり事業 8,152	08 報償費	160	講師等謝礼 160
	11 需用費	517	印刷製本費 517
	12 役務費	0	通信運搬費 0
	13 委託料	7,175	妊産婦・新生児訪問委託料 6,878
			妊婦口腔衛生指導等委託料 297
	20 扶助費	0	栄養食品支給費 0

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
515	45,881			184,638	【市民健康課】 乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を解消し子育てを支援した。 また、妊婦に対する健康診査を14回に拡充し、妊娠中から継続した支援の充実を図った。 1 4か月児健康診査 受診者数 2,696人 2 10か月児健康診査 受診者数 2,577人 3 1歳6か月児健康診査 受診者数 2,854人 4 3歳児健康診査 受診者数 2,588人 5 妊婦健康診査 一般健康診査 延受診者数 34,108人 HIV抗体検査 2,911人 超音波検査 2,647人 受診者数 377人 6 妊婦歯科健康診査
3,657				4,495	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図った。また、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援し、相談や新生児訪問等の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進した。 1 母子健康手帳の交付 交付件数 3,064件 2 各種教室の開催 (1) 母乳学級 延回数 30回 (10コース) 延人数 594人 (2) 両親学級 延回数 10回 (10コース) 延人数 554人 (3) 離乳食教室 延回数 56回 延人数 878人 (4) 乳幼児保健教室 延回数 9回 延人数 202人 (5) 思春期保健講座 延回数 3回 延人数 323人 3 各種相談 (1) 乳幼児育児相談 延回数 58回 延人数 1,415人 (2) 継続相談 延回数 24回 延人数 124人 (3) 特別発達相談 延回数 48回 延人数 186人 (4) 乳幼児栄養相談 延回数 27回 延人数 403人 4 家庭訪問指導 訪問延件数 4,067件

細 目 お よ び 細 々 目	部		細 節
	区 分	支出済額	
成人保健事業			
がん検診等事業 372,686	11 需用費	1,237	印刷製本費 1,237
	12 役務費	4,124	通信運搬費 4,124
	13 委託料 366,152		肺がん・結核検診委託料 54,763
			胃がん検診委託料 154,065
			子宮がん検診委託料 54,641
			乳がん検診委託料 71,994
			大腸がん検診委託料 28,430
			がん検診クーポン券作製等委託料 1,659
	19 負担金補助及び交付金	1,173	女性特有のがん検診助成金 1,173

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
41,384				331,302	【市民健康課】 各種がん検診を実施し、がんの早期発見及び予防知識の普及を図った。 また、結核検診を実施し、結核の早期発見に努め、感染を防止するとともに結核の撲滅を目指した。 1 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん） X線検査、喀痰検査 受診者数 13,543人 65歳以上（肺がん・結核） 受診者数 8,737人（再掲） 2 胃がん検診 30歳以上 内視鏡検査又はX線検査 受診者数 9,671人 30歳以上75歳以下（5歳きざみ） ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査、ペプシノゲン検査 受診者数 1,320人 ※ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査、ペプシノゲン検査：胃がん検診時に血液検査でペプシノゲンの量とピロリ菌の有無を調べ、将来胃がんがしやすい胃粘膜どうかの危険度を判定する検査 3 子宮がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞検査 受診者数 8,879人 （再掲）女性特有のがん検診 受診者数 2,407人 4 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 受診者数 8,819人 （再掲）女性特有のがん検診 受診者数 2,445人 乳がん自己検診法指導 9回 受講者数 926人 ※女性特有のがん検診：平成21年度国の施策に基づき、特定の年齢に達した方に検診手帳とがん検診無料クーポン券を送付することにより、子宮頸がん検診と乳がん検診の受診率の向上を図るもの 5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血2回法 受診者数 13,687人

児童家庭福祉

(単位：千円)

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	支出金額		
施設管理費					
保育所改修費	180,632	13 委託料	494	測量委託料	494
		15 工事請負費	180,138	施設改修工事費	180,138
翌年度繰越額	(90,000)				(90,000)
保育所整備事業					
新方保育所整備事業	320,093	12 役務費	68	手数料	68
		13 委託料	517	引越委託料	517
		14 使用料及び賃借料	556	土地借上料	556
		15 工事請負費	298,935	造成工事費	0
				新方保育所建設工事費	285,023
				仮園庭整備工事費	6,037
		18 備品購入費	18,895	施設用器具購入費	18,895
19 負担金補助及び交付金	1,122	消火栓新設工事費負担金	1,122		
学童保育室建設事業					
学童保育室建設事業	53,141	12 役務費	0	構造計算適合性判定手数料	0
		13 委託料	326	地質調査委託料	326
		15 工事請負費	52,815	学童保育室建設工事費	52,815
児童手当給付費					
児童手当給付費	2,417,540	20 扶助費	2,417,540	被用者児童手当給付費	630,630
				非被用者児童手当給付費	236,965
				特例給付費	30,320
				被用者小学校修了前特例給付費	1,015,035
				非被用者小学校修了前特例給付費	428,970
				小学校修了前特例給付費	75,620
医療給付費					
こども医療給付費	585,847	12 役務費	156	手数料	32
				こども医療費証明手数料	124
		13 委託料	34,661	こども医療事務委託料	34,661
		20 扶助費	551,030	こども医療給付費	551,030

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
90,909				89,723	【保育課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、外壁、内装、設備等、既存施設の計画的な改修工事を行った。また、空調設備の拡充を行い保育室内における保育環境の改善を図った。
(83,000)				(7,000)	
	5,920	251,200		62,973	【保育課】 新方保育所について、経年による老朽化や地盤沈下による建物の損傷があることから、建替えを行い保育環境の整備、充実を図った。 平成20年度 設計及び造成工事等 平成21年度 建設工事
	28,164	14,300		10,677	【保育課】 入室希望の多い千間台学童保育室について、待機児童の解消と保育環境の充実を図るため2室化整備を行った。
1,118,319	647,138			652,083	【児童福祉課】 小学校修了までの児童を養育し、申請日の前年の所得（1月から4月までの申請は前々年の所得）が限度額未満の方に対し、児童手当を支給し、子育て家庭への支援を行った。 1 手当の額 （1）3歳未満 月額10,000円 （2）3歳以上 第1子・第2子 月額 5,000円 第3子以降 月額10,000円
	136,228			449,619	【児童福祉課】 通院（小学校就学前まで）、入院（中学校修了まで）のこども医療費（保険診療分）の一部負担分を支給し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図った。 1 支給件数 329,367件

障がい者（児）福祉

細 目 お よ び 細 ヶ 目		箇		細 節	
		区 分	支出金額		
福祉環境整備事業					
障壁改善事業	59,658	15 工事請負費	19,902	障壁改善等工事費	19,902
		19 負担金補助及び交付金	39,756	鉄道駅舎エスカレーター等整備事業補助金	39,756
障がい者施設整備事業	131,465	12 役務費	13	手数料	13
		13 委託料	3,410	測量委託料	1,588
				監理委託料	1,822
		15 工事請負費	125,470	(仮) 障がい者施設建設工事費	118,120
			(仮) 障がい者施設道路整備工事費	7,350	
		19 負担金補助及び交付金	2,572	水道加入者分担金	2,572
医療手当等給付費					
重度心身障がい者医療給付費	612,854	11 需用費	396	印刷製本費	396
		12 役務費	569	手数料	136
				重度心身障がい者医療事務手数料	433
		13 委託料	960	MT作成委託料	315
			審査支払業務委託料	645	
		20 扶助費	610,929	重度心身障がい者医療給付費	610,440
				精神障がい者通院医療費給付費	489
障がい児福祉費					
障がい児施設整備事業	7,340	13 委託料	7,340	地質調査委託料	3,087
				設計委託料	4,253

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	22,646	15,000		22,012	【障害福祉課】 障がい者や高齢者が地域社会において、安全で快適な生活が営めるよう、バリアフリー社会の実現に向け、歩道の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイト対応トイレの整備を行った。 また、駅のバリアフリー化を支援するため、駅舎にエレベーターを設置する鉄道事業者に対し、事業費の一部を助成した。 1 実施事業 (1) 歩道への点字ブロック敷設工事等 市道1050号線外5件 (2) オストメイト対応トイレ整備工事 新方地区センター外2件 (3) 駅舎エレベーター設置補助 せんげん台駅上り線ホーム1基、下り線ホーム1基
113,200		14,000		4,265	【障害福祉課】 しらこぼと職業センターの新体系サービス事業所移行とあわせて、在宅の障がい者の生活支援機能等を付加した（仮称）障がい者施設について、建設工事に着手し、監理業務を委託した。 また、周辺道路を整備するため、測量及び新設道路の路床工事を行った。
	306,206			306,648	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の自己負担額の助成を行うとともに、自立支援医療費制度を利用する精神障がい者に対して保険診療の一部負担額の助成を行った。 なお、受給者の利便性の向上を図るため、市内の医科、歯科、調剤の協力医療機関について窓口支払を廃止し、現物給付方式に切り替えた。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障がい者手帳 (1・2・3級、4級の一部) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障がい者保健福祉手帳 (1・2級の一部) (2) 給付件数 142,012件 2 精神障がい者通院医療費 (1) 対象者 精神障がい者保健福祉手帳 (1級) (2) 給付件数 275件
				7,340	【児童福祉課】 知的障がい児通園施設「みのり学園」及び肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業の既存施設・機能を一元化し、さらに児童デイサービス、総合相談窓口等の付加機能を持つ、新たな障がい児施設を整備するため、地質調査及び基本設計を行った。

高齢者福祉

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
後期高齢者医療事業					
後期高齢者医療広域連合事業	1,307,554	19 負担金補助及び交付金	1,307,554	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	1,307,554
健康診査事業	49,193	11 需用費	717	消耗品費	36
				印刷製本費	681
		12 役務費	2,238	通信運搬費	1,010
				手数料	1,228
	13 委託料	46,238	健康診査委託料	46,238	
疾病予防費	3,415	19 負担金補助及び交付金	3,415	保養所利用助成金	3,415
その他老人福祉総務費					
その他老人福祉総務費	503,906	19 負担金補助及び交付金	503,750	養護老人ホーム建設費補助金	500,000
				養護老人ホーム運営費補助金	3,750
				研修会等負担金	0
		22 補償補填及び賠償金	122	賠償金	122
23 償還金利子及び割引料	34	国県支出金等返還金	34		

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				1,307,554	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療事業を実施する広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1／12）を支払った。
			30,606	18,587	【国民健康保険課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進に資するため、健康診査を実施した。 1 受診者数 5,340人 受診率25.63%
			3,415		【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため、保養所利用助成事業を実施した。 1 助成額 1泊あたり2,500円（年2泊を限度） 2 利用件数 1,366件
				503,906	【高齢介護課】 順正苑に代わる新たな養護老人ホームを建設及び運営する社会福祉法人に対し助成を行った。また、国県支出金などの精算による交付超過額の返還などを行った。

3 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり

人にやさしい都市づくり

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
都市整備推進事業			
大袋駅舎建設事業	20,561	19 負担金補助 及び交付金	20,561
			大袋駅舎建設事業費負担金
			20,561

市街地

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
市街地再開発事業			
越谷駅東口市街地再開 発事業	123,100	19 負担金補助 及び交付金	123,100
翌年度繰越額	(1,921,800)		
			市街地再開発事業等管理者負担金
			64,000
			(423,000)
			市街地再開発事業費補助金
			59,100
			(1,498,800)

道路

細目および細々目		節		細節				
		区分	支出済額					
街路新設事業								
大袋駅西口線整備事業	95,678	13 委託料	3,879	測量委託料	797			
			設計委託料	1,995				
			土地鑑定委託料	0				
			物件等調査委託料	121				
			事業効果調査委託料	966				
			15 工事請負費	65,943	街路築造工事費	65,943		
		(116,547)	17 公有財産購入費	7,853	街路用地購入費	7,853		
						(3,600)		
					19 負担金補助及び交付金	186	土地改良区地区除外決済金	186
							22 補償補填及び賠償金	17,817
			(6,900)					

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,740				13,821	【道路街路課】 大袋駅利用者の利便性の向上を図るため、駅舎の改築を行う鉄道事業 者に対して負担金を支払った。 1 実施設計 1式

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
72,510 (1,409,590)	9,850 (249,800)			40,740 (145,210)	【再開発課】 越谷駅東口駅前地区の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の 更新を図るため、公共施設及び施設建築物等の整備を市街地再開発事業 により施行する越谷駅東口市街地再開発組合に対し、管理者負担金及び 補助金を交付した。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
40,200 (56,300)		36,100 (50,700)		19,378 (9,547)	【道路街路課】 大袋駅西口から西大袋土地区面整理事業地までの路線であり、円滑な 交通の確保及び商業の活性化を図るため、整備を行った。なお、一部の 事業については、繰越した。 1 用地買収及び物件補償 74㎡ 1件 2 街路築造工事 L=330m ※全体事業 1 事業延長及び幅員 L=650m W=25m 駅前交通広場 4,000㎡ 2 事業認可期間 平成12年度～平成22年度

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出金額	
弥生町中町線整備事業 231,284	13 委託料	1,515	測量委託料 262 土地鑑定委託料 329 物件等調査委託料 924 弥生町中町線整備委託料 0
翌年度繰越額 (58,989)			(58,989)
	15 工事請負費	0	街路築造工事費 0
	17 公有財産購入費	63,886	街路用地購入費 63,886
	22 補償補填及び賠償金	165,883	物件等補償料 165,883
道路新設改良事業			
市道2200号線整備事業 283,450	13 委託料	4,256	土地鑑定委託料 1,868 物件等調査委託料 2,388
翌年度繰越額 (16,400)	17 公有財産購入費	222,248	道路敷等購入費 222,248 (7,200)
	22 補償補填及び賠償金	56,946	物件等補償料 56,946 (9,200)
橋りょう施設維持管理費			
橋りょう施設維持管理費 100,375	15 工事請負費	100,375	橋りょう補修工事費 100,375

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
112,000		15,700		103,581	【道路街路課】 市道50003号線から越谷市役所通り線までの路線であり、越谷駅東口市街地再開発事業にあわせて、駅周辺の道路環境の向上を図るため、整備を行った。なお、一部の事業については、繰越した。 1 用地買収及び物件補償 234㎡ 7件 2 事業延長及び幅員 L=120m W=7.7m ※全体事業 1 事業延長及び幅員 L=120m W=15.5m 2 事業認可期間 平成20年度～平成22年度
(29,000)		(4,100)		(25,889)	
111,040		124,900		47,510	【道路街路課】 都市計画道路花田東越谷線の延長である市道2200号線について、歩行者及び自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、拡幅整備のための用地買収等を行った。なお、一部の事業については、繰越した。 1 用地買収及び物件補償 3,984㎡ 16件 ※全体事業 1 事業延長及び幅員 L=630m W=16m
(6,560)		(7,300)		(2,540)	
		90,300		10,075	【道路街路課】 道路網の要である橋りょうを維持し、円滑な交通確保と災害時における安全性の拡充を図るため、橋りょう補修を行った。 1 事業内容 当面橋床版補強

公共輸送網

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
都市計画推進事業			
公共交通事業 1,762	19 負担金補助 及び交付金	1,563	地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金 100 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金 18 東武伊勢崎線整備促進協議会負担金 20 ノンステップバス導入促進事業費補助 金 1,425
	25 積立金	199	高速鉄道等整備基金 199

公園・緑地

細目および細々目		節		細節
		区分	支出金額	
住区基幹公園等整備事業				
住区基幹公園等整備事業 329,475	12 役務費	0	手数料	0
	13 委託料	6,661	測量委託料	160
			設計委託料	6,067
			土地鑑定委託料	434
	15 工事請負費	168,491	公園整備工事費	168,491
17 公有財産購入費	152,943	公園用地購入費	152,943	
19 負担金補助及び交付金	1,380	水道加入者分担金	0	
		土地改良区地区除外決済金	1,380	

下水道・河川

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
内水対策事業			
水防システム整備事業 21,315	15 工事請負費	21,315	水防システム整備工事費 21,315

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				1,762	【都市計画課】 越谷市が加入する団体への負担金や、路線バス利用者の利便性の確保 及び快適性を向上させるため、路線バスのバリアフリー化を目的とした ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、要綱に基づいて補助金 を交付した。 1 ノンステップバス導入促進事業費補助金の交付 2台

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
63,800	9,000	74,300	3,600	178,775	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公 園、近隣公園を気軽に利用できるよう整備を進めるとともに、災害時に 一時避難場所としても機能する公園として整備を行った。 1 公園整備工事 5カ所

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,000	14,000		315	【治水課】 水防時における迅速なゲート操作を可能とし治水安全度の向上を図る ため、御料強ポンプ場に関連するゲートを電動化及び遠方監視制御化へ の改修工事を行った。 1 弥栄町四丁目ゲート

4 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり

環境共生のまちづくり

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
環境保全整備事業				
環境保全推進事業	10, 944	08 報償費	175 報償費 175	
			講師等謝礼 0	
		09 旅費	15 特別旅費 15	
		11 需用費	950	消耗品費 75
				食糧費 5
				印刷製本費 870
		12 役務費	0 通信運搬費 0	
			手数料 0	
		13 委託料	6, 243	風力発電業務委託料 3, 744
				地球温暖化対策実行計画等策定委託料 2, 499
		14 使用料及び賃借料	15 有料道路通行料等 15	
19 負担金補助及び交付金	3, 546	雨水貯留槽設置費等助成金 403		
		太陽光発電システム設置費補助金 3, 143		
		その他負担金 0		
分別収集普及事業				
分別収集普及事業	11, 295	11 需用費	9, 296 消耗品費 4, 770	
			印刷製本費 4, 526	
	12 役務費	10 火災保険料 10		
	13 委託料	1, 989 分別収集啓発冊子配送業務委託料 1, 989		

住宅

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
建築指導管理費				
住宅耐震改修促進事業	2, 248	19 負担金補助 及び交付金	2, 248	
			住宅耐震改修等補助金	2, 248

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3, 143				7, 801	【環境保全課】 脱温暖化社会の構築に向けて、温室効果ガス排出量抑制等の施策を定めた越谷市地球温暖化対策実行計画等の策定に向け、基礎調査を実施した。 また、環境管理計画に基づき、地球温暖化防止対策等を推進するため、環境大会の開催や「環境ファミリー宣言」「ＥＣＯこしがや推進事業所宣言」等の事業により、市民・事業者により地球温暖化防止等の環境意識の啓発を図った。 さらに、グリーン電力証書システムに基づく風力発電業務委託や、雨水貯留施設および住宅用太陽光発電設備設置者への助成等の環境施策を実施した。
			788	10, 507	【環境資源課】 分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを配布するとともに各集積所にカゴ等の配置を行った。 また、地球温暖化防止やごみ減量化を図るため、マイバッグ持参などの啓発活動を行った。 1 「ごみ収集カレンダー」印刷部数 165, 000部 2 保存版「家庭ごみの分け方・出し方」印刷部数 165, 000部 3 ごみ収集カレンダー配布件数 129, 485件

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,231				1,017	【建築住宅課】 市内に多く存在する住宅について、耐震診断を通し住宅の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを推進した。 1 木造住宅耐震診断補助金 14戸 ^イ 2 木造住宅耐震改修補助金 8戸 ^ロ

防災

細 目 お よ び 細 ャ 目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
予防対策事業					
防災施設整備事業	20,663	15 工事請負費	20,663		
翌年度繰越額	(4,800)		避難場所誘導板等設置工事費	630	
			避難場所照明灯設置工事費	1,187	
			全国瞬時警報システム整備工事費	0	
			防災行政無線設置工事費	18,846	
(4,800)					
災害予防対策事業	36,463	08 報償費	2	報償費	2
				講師等謝礼	0
	11 需用費	17,356	消耗品費	964	
			燃料費	18	
			食糧費	187	
			印刷製本費	676	
			光熱水費	535	
			修繕料	4,177	
			備蓄材料費	10,799	
			12 役務費	475	通信運搬費
	手数料	49			
	施設賠償責任保険料	51			
	13 委託料	8,641	防災訓練委託料	133	
			防災行政無線保守点検委託料	5,475	
			避難場所照明灯保守点検委託料	860	
			防災気象情報提供業務委託料	2,173	
	14 使用料及び賃借料	343	有料道路通行料等	0	
			土地借上料	343	
	18 備品購入費	9,139	片用器具購入費	158	
			機械器具購入費	8,981	
	19 負担金補助及び交付金	507	無線電波利用料負担金	35	
			耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	472	

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,417	(4,800)			11,246	【危機管理課】 災害発生時等の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行えるよう、避難場所誘導板等及び太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行った。 また、防災行政無線の音達調査の結果を踏まえ、設置工事等を実施し、情報伝達の改善を図った。 なお、一部の工事については、繰越した。 1 避難場所誘導板等 1 基 2 避難場所照明灯 1 基 3 防災行政無線設置等 1 式
5,077				31,386	【危機管理課】 災害の発生を未然に防止し、また災害が発生した場合その被害を最小限に食い止めるには、予防対策事業の充実が重要である。さらに、予防対策に係る活動の充実が、円滑な応急対策や復旧・復興対策にもつながる。 このため、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施した。

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
危機管理対策事業			
感染症対策事業	41,450	11 需用費	34,037 感染症対策備蓄材料費 34,037
		18 備品購入費	7,413 感染症対策器具購入費 7,413

消防・救急

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
消防施設整備事業			
消防署所整備事業 390,080	12 役務費	0	手数料 0
	13 委託料	7,317	監理委託料 7,140
			引越委託料 177
	15 工事請負費	363,720	消防庁舎建設工事費 361,095
			緊急情報システム機器移設工事費 2,625
	18 備品購入費	17,977	施設用器具購入費 17,977
19 負担金補助 及び交付金	1,066	水道加入者分担金 1,066	
耐震性貯水槽整備事業 28,140	15 工事請負費	28,140	耐震性貯水槽新設工事費 28,140

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,876			16,574	【危機管理課】 新型インフルエンザなどの感染症の発生時に備えた対応策として、市職員等の緊急対応が図れるよう、防護服をはじめとする感染防護用品の計画的な備蓄を行った。 1 防護服セット 3,357組 2 手指アルコール消毒剤 2,200本 3 サージカルマスク 320,000枚 【市民健康課】 感染症の発生に備え、保健医療関係機関が初期診療業務等を遂行するため、防護服等の計画的な備蓄を行った。 1 防護服セット 3,000組 2 空気清浄機 3台 3 陰・陽圧式エアータント 1式 【警防課】 感染症の発生に備え、救急隊員などが救急業務を遂行するため、防護服等の計画的な備蓄を行った。 1 防護服セット 2,956組	

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		270,800		119,280	【消防本部総務課】 昭和48年に建築した市域南部における消防の拠点施設である蒲生分署を建替えた。 1 蒲生分署の概要 (1) 建設場所 越谷市蒲生寿町4番6号 (2) 建物構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建て (3) 敷地面積 1,336.17㎡ (4) 建築面積 597.98㎡ (5) 延床面積 1,200.77㎡
11,420		15,000		1,720	【警防課】 大規模地震による火災等に対する消防水利を確保するための整備を行った。 1 耐震性貯水槽（容量100立方メートル）2基 (1) 市立城ノ上小学校地内 1基 (2) 西大袋第3公園地内 1基

細 目 お よ び 細 ヲ 目		節		細 節	
		区 分	支出済額		
消防車両等整備事業					
消防車両等整備事業	110,920	18 備品購入費	110,920	消防ポンプ自動車購入費	47,513
				高規格救急自動車購入費	31,920
				高度救命処置用資機材購入費	31,487
消防活動事業					
救急活動事業	22,739	09 旅費	2,836	普通旅費	2,836
		11 需用費	10,995	消耗品費	793
				燃料費	6,426
				印刷製本費	397
				修繕料	1,186
				医薬材料費	2,193
		12 役務費	460	手数料	34
				自動車損害保険料	173
				救急業務賠償責任保険料	253
		13 委託料	2,692	高度救命処置用資機材保守管理委託料	1,001
				救急医薬材料等処分委託料	73
				E O G 作業環境測定委託料	168
				救急活動事後検証委託料	600
				救急活動指示委託料	850
		14 使用料及び賃借料	4,759	自動体外式除細動器借上料	4,759
		18 備品購入費	699	救急用器具購入費	699
		19 負担金補助及び交付金	46	県東部地域メディカルコントロール協議会負担金	46
		27 公課費	252	自動車重量税	252

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		94,500		16,420	【消防本部総務課】 複雑多様化する各種災害や増加する救急需要に対応するため消防車両の整備を行い、消防力の充実強化を図った。 1 高規格救急自動車2台の更新（谷中分署・間久里分署） 2 消防ポンプ自動車1台の更新（大相模分署） 3 消防ポンプ自動車1台の増車（大袋分団）
				22,739	【警防課】 少子高齢化や独居化の進展と併せて疾病構造の変化等に伴い救急需要が増加しており、その対応も多岐にわたっていることから、迅速かつ的確な救急業務ができるよう車両、資機材の維持管理を行った。 また、公共施設に設置した自動体外式除細動器（A E D）の維持管理を行うとともに、救命効果の向上を図るため、市民への応急手当の普及・啓発を推進した。 1 車両、資機材の維持管理 （1）半自動除細動器の保守点検 6台 （2）人工呼吸器の保守点検 5台 （3）心電図モニターの保守点検 7台 （4）ストレッチャーの保守点検 7台 2 資機材の整備 （1）バックボード一式 1式 （2）血中酸素飽和度モニター 3台 （3）心肺蘇生法訓練人形 6体 3 応急手当講習会の開催 （1）普通救命講習会 93回 2,060人 （2）上級救命講習会 4回 86人

5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり

産業の育成

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
産業振興ビジョン策定事業					
産業振興ビジョン策定 事業	5,997	13 委託料	5,997	産業振興ビジョン策定委託料	5,997

商業・観光

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
商業振興事業			
商店街活性化推進事業 37,166	15 工事請負費	19,950	商店街コミュニティゾーン整備工事費 19,950
	19 負担金補助及び交付金	17,216	商店街活性化推進事業費補助金 17,216

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				5,997	【産業支援課】 越谷市の商工業等の将来像を明らかにするとともに、新たな産業振興の指針とするため、平成22年3月に産業振興ビジョンを策定した(平成20年度・21年度の2か年事業)。 平成21年度の主な取り組みとしては、20年度に開催したワークショップ等でご意見をご参考に、産業振興ビジョン会議や作業部会にて内容を検討し素案の作成を行った。さらに、作成した素案のパブリックコメントを実施した。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,216		9,500	1,000	20,450	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、各種事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興育成を図った。 また、地域的特色創出事業や空き店舗を利用した「大袋ギャラリーひろば」事業等への支援とともに、安全・安心に買い物ができる環境整備を行った。 1 商店街活性化推進事業費補助金 (1) 販売促進事業 (17商店会) 交付額 8,584千円 (2) 商店街運営改善事業 (1商店会) 交付額 156千円 (3) 地域的特色創出事業 (2商店会) 交付額 207千円 (4) 街路灯等維持管理事業 (27商店会) 交付額 6,428千円 (5) 商店街地域資源活用事業 (1商店会) 交付額 875千円 (6) 治安維持施設等維持管理事業 (1商店会) 交付額 59千円 (7) 特別対策支援事業 (4商店会) 交付額 907千円 2 商店街コミュニティゾーン整備工事費 19,950千円

工業

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	支出済額	
産業振興事業				
産業活性化推進事業	5,900	08 報償費	200	講師等謝礼200
		19 負担金補助及び交付金	5,700	こしがや産業フェスタ負担金4,500 工業所有権取得費補助金200 地域特産品販売促進事業費補助金1,000

農業

細目および細々目		節		細節
		区分	支出済額	
農業振興事業				
都市農業推進事業	2,014	08 報償費	0	報償費0 講師等謝礼0
		11 需用費	40	食糧費40 印刷製本費0
		13 委託料	1,974	第2次都市農業推進基本計画策定委託料1,974
		19 負担金補助及び交付金	600	農業・農村支援ネットワークづくり補助金600

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				5,900	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、商工業者・農業者等が一堂に会し、市民とのふれあいを通じて地域産業の理解を深めてもらうことを目的とした「こしがや産業フェスタ」を、実行委員会を組織し開催した。 また、新製品・新技術の保護や研究開発を奨励するため、工業所有権を出願する市内中小企業者等に対し、その経費の一部を助成するとともに、経営の安定化を支援するため、経営革新承認講座を開催した。 さらに、地域特産品「こしがや鴨ネギ鍋」の販売促進を図った。 1 こしがや産業フェスタの開催(11月28日・29日開催) (1) 入場者数 130,000人 (2) 出店者数 172事業所・団体 2 工業所有権に関する補助 (1) 補助対象工業所有権 特許権 (2) 補助対象経費 出願・審査請求 (3) 補助金の額 対象経費の1/2以内(限度額：10万円) (4) 補助件数 2件 3 経営革新承認講座 (1) 開催回数 2回 (2) 参加事業数 7事業所 4 鴨ネギ鍋商品開発費補助 (1) 地域特産品「こしがや鴨ネギ鍋」の販売促進を図るため、その経費の一部を越谷市商工会へ助成した。 (2) 越谷市商工会の主な事業 商品開発事業：鴨ネギ鍋ギフトセットの試作研究、関連商品の開発・研究。市内飲食店との連携によりメニューを提供した。 販路研究事業：販路開拓と研究のため、展示会(グルメ&ダイニングスタイルショー)などに参加した。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				2,014	【農政課】 本市の都市農業の振興を図るため地産地消を計画的・総合的に推進するための取り組みを行った。 1 第2次都市農業推進基本計画の策定(平成21年度・平成22年度 2か年計画) 2 越谷市地産地消推進協議会の活動支援
				600	【農政課】 多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、これを支える仕組みづくりに対する支援を行った。 実施地区 3地区(大相模、出羽、大袋地区)

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
農用地利用対策事業					
水田農業振興対策事業	2,800	19 負担金補助 及び交付金	2,800	学校給食米生産奨励事業助成金 米の需給調整支援事業費補助金	2,500 300
かんがい排水整備事業					
かんがい排水整備事業	153,341	13 委託料	6,467	測量委託料 設計委託料 物件等調査委託料	6,064 21 382
		15 工事請負費	145,992	かんがい排水整備工事費	145,992
		17 公有財産購 入費	45	農業施設用地購入費	45
		22 補償補填及 び賠償金	837	物件等補償料	837

雇用の対策

細目および細々目	節		細節
	区 分	支出済額	
雇用対策事業			
能力開発支援事業	1,897	08 報償費	1,561 講師等謝礼
		13 委託料	283 情報機器保守管理委託料
		14 使用料及び賃借料	53 情報機器借上料
若年者等就職支援事業	2,430	13 委託料	2,430 若年者等就職支援事業委託料

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	300			2,500	【農政課】 需要の動向に即した売れる米づくりを推進し、水田農業経営の安定と発展を図るため、農業者・農業者団体の主体的な取り組みを支援した。 1 「食育推進基本計画」を踏まえ、学校給食米生産奨励に要する経費を越谷市農業協同組合へ助成した。 2 米の生産調整に関する活動を行う越谷市地域水田農業推進協議会へ助成を行った。
	34,500	68,700	16,997	33,144	【農政課】 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産地の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行った。 1 用排水路整備 水路 L=955.4m W=0.3～2.0m 緑道 L= 88.0m W=6.0m

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				1,897	【産業支援課】 勤労者等の能力開発を支援するため、セミナー等を行った。また、人材育成を支援するためパソコンセミナーを行うとともにOA室の貸出しを行った。 1 勤労者・事業主を対象とした労働学院 (1) 開催期間 平成21年10月5日～21日 (5日間) (2) 延べ受講者数 143人 2 女性を対象とした支援セミナー (1) 開催回数 2回 (2) 参加者数 41人 3 高齢者を対象とした支援セミナー (1) 開催回数 2回 (2) 延べ参加者数 115人 4 簿記講習会 平成21年9月4日～11月10日 (18日間) (1) 開催期間 平成21年9月4日～11月10日 (18日間) (2) 受講者数 31人 5 夜間パソコンセミナー (1) 開催回数 16回 (2) 延べ参加者数 644人
				2,430	【産業支援課】 若年者、女性、中高年者等の就職支援としてキャリアコンサルタントを配置し、求職者の能力の開示から心配・気苦労等の解消、企業の求める人材、履歴書の書き方、面接の受け方等、早期就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを行った。 1 相談者数 60人 (新規47人、継続者13人) 2 相談件数 892件 3 終了件数 46件 内) 就職件数 37件 就労件数 3件

6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり

学校教育

細 目 お よ び 細 々 日	節		細	節	
	区 分	支出済額			
校舎耐震補強事業					
校舎耐震診断事業	114, 440	13 委託料	114, 440	越ヶ谷小耐震診断委託料	8, 874
				大沢小耐震診断委託料	6, 510
				桜井小耐震診断委託料	5, 696
				南越谷小耐震診断委託料	7, 187
				東越谷小耐震診断委託料	8, 735
				大沢北小耐震診断委託料	12, 315
				大袋北小耐震診断委託料	4, 359
				蒲生南小耐震診断委託料	9, 646
				北越谷小耐震診断委託料	4, 251
				平方小耐震診断委託料	6, 694
				弥栄小耐震診断委託料	10, 028
				大間野小耐震診断委託料	8, 038
				宮本小耐震診断委託料	8, 007
				西方小耐震診断委託料	6, 693
				鷺後小耐震診断委託料	3, 340
				明正小耐震診断委託料	4, 067
校舎耐震補強設計事業	39, 417	13 委託料	39, 417	新方小耐震補強設計委託料	3, 255
				大袋小耐震補強設計委託料	10, 479
				大相模小耐震補強設計委託料	8, 190
				荻島小耐震補強設計委託料	7, 581
				蒲生第二小耐震補強設計委託料	9, 912

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35, 980				78, 460	【総務課】 旧耐震基準で建設された越ヶ谷小学校外 1 5 校の校舎 3 6 棟について、耐震補強工事の必要の有無を調査するために耐震診断を行った。 1 越ヶ谷小学校 3棟 2 大沢小学校 3棟 3 桜井小学校 2棟 4 南越谷小学校 2棟 5 東越谷小学校 3棟 6 大沢北小学校 3棟 7 大袋北小学校 1棟 8 蒲生南小学校 3棟 9 北越谷小学校 1棟 10 平方小学校 2棟 11 弥栄小学校 3棟 12 大間野小学校 3棟 13 宮本小学校 3棟 14 西方小学校 2棟 15 鷺後小学校 1棟 16 明正小学校 1棟 計 16校 36棟
24, 399				15, 018	【総務課】 旧耐震基準で建設された新方小学校外 4 校の校舎 1 2 棟について、耐震補強 1 事を行うための耐震補強設計を行った。 1 新方小学校 1棟 2 大袋小学校 3棟 3 大相模小学校 2棟 4 荻島小学校 3棟 5 蒲生第二小学校 3棟 計 5校 12棟

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出金額	
校舎耐震補強事業	104, 118	15 工事請負費	104, 118
翌年度繰越額	(694, 000)		
			川柳小耐震補強工事費 104, 118
			新方小耐震補強工事費 0
			(56, 000)
			大袋小耐震補強工事費 0
			(156, 000)
			荻島小耐震補強工事費 0
			(142, 000)
			大相模小耐震補強工事費 0
			(133, 000)
			蒲生第二小耐震補強工事費 0
			(207, 000)
屋内運動場耐震補強事業			
屋内運動場耐震診断事業	18, 795	13 委託料	18, 795
			桜井小耐震診断委託料 2, 052
			大袋小耐震診断委託料 2, 310
			東越谷小耐震診断委託料 2, 224
			大沢北小耐震診断委託料 2, 396
			鷺後小耐震診断委託料 2, 415
			明正小耐震診断委託料 2, 415
			千間台小耐震診断委託料 2, 492
			桜井南小耐震診断委託料 2, 491
屋内運動場耐震補強設計事業	12, 285	13 委託料	12, 285
			荻島小耐震補強設計委託料 3, 780
			川柳小耐震補強設計委託料 4, 305
			新方小耐震補強設計委託料 4, 200

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
86, 989				17, 129	【総務課】
(400, 000)		(288, 000)		(6, 000)	旧耐震基準で建設された川柳小学校外 5 校の校舎 1 4 棟について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り児童が安全に学べる学習環境の確保を図った。 平成 2 1 年度は、川柳小学校の校舎 2 棟について耐震補強工事を行った（なお、残りの 5 校 1 2 棟の耐震補強工事は、平成 2 2 年度に繰越事業として実施する）。 1 実施事業 川柳小学校 2 棟 平成15年度 耐震診断 校舎 B棟2, 112㎡ 平成20年度当初 耐震診断 校舎 A棟2, 118㎡ 平成20年度補正 実施設計 校舎 A棟2, 118㎡ B棟2, 112㎡ 平成21年度 耐震補強工事 2 平成22年度に繰越（繰越明許費） 新方小学校 1 棟 大袋小学校 3 棟 荻島小学校 3 棟 大相模小学校 2 棟 蒲生第二小学校 3 棟 計 5校 12棟
531	8, 242			10, 022	【総務課】
					旧耐震基準で建設された桜井小学校外 7 校の屋内運動場 8 棟について、耐震補強工事の必要の有無を調査するために耐震診断を行った。 1 桜井小学校 1 棟 2 大袋小学校 1 棟 3 東越谷小学校 1 棟 4 大沢北小学校 1 棟 5 鷺後小学校 1 棟 6 明正小学校 1 棟 7 千間台小学校 1 棟 8 桜井南小学校 1 棟 計 8校 8棟
751				11, 534	【総務課】
					旧耐震基準で建設された荻島小学校外 2 校の屋内運動場 3 棟について、耐震補強工事を行うための耐震補強設計と併せて老朽化した施設の改修工事のための設計を行った。 1 荻島小学校 1 棟 2 川柳小学校 1 棟 3 新方小学校 1 棟 計 3校 3棟

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出金額	
屋内運動場耐震補強事業 145,417 翌年度繰越額 (370,000)	15 T.事請負費	145,417	蒲生第二小耐震補強工事費 145,417 新方小耐震補強工事費 0 (130,000) 荻島小耐震補強工事費 0 (120,000) 川柳小耐震補強工事費 0 (120,000)
校舎耐震補強事業			
校舎耐震診断事業 26,399	13 委託料	26,399	西中耐震診断委託料 9,321 南中耐震診断委託料 6,572 富士中耐震診断委託料 1,895 栄進中耐震診断委託料 1,985 光陽中耐震診断委託料 2,033 新栄中耐震診断委託料 4,593
校舎耐震補強設計事業 4,935	13 委託料	4,935	北中耐震補強設計委託料 4,935
屋内運動場耐震補強事業			
屋内運動場耐震診断事業 10,185	13 委託料	10,185	南中耐震診断委託料 2,487 武蔵野中耐震診断委託料 2,566 大袋中耐震診断委託料 2,566 新栄中耐震診断委託料 2,566
屋内運動場耐震補強設計事業 13,062	13 委託料	13,062	北中耐震補強設計委託料 4,452 光陽中耐震補強設計委託料 4,305 平方中耐震補強設計委託料 4,305

() 内の額は平成21年度から平成22年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
122,350 (118,600)		(243,000)		23,067 (8,400)	【総務課】 旧耐震基準で建設された蒲生第二小学校外3校の屋内運動場4棟について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り、老朽化した施設を改修し、児童が安全に学べる学習環境の確保を図った。 平成21年度は、蒲生第二小学校の屋内運動場1棟について耐震補強工事を行った（なお、残りの3校3棟の耐震補強工事は、平成22年度に繰越事業として実施する）。 1 実施事業 蒲生第二小学校 1棟 平成20年度当初 耐震診断 屋内運動場 794㎡ 平成20年度補正 実施設計 屋内運動場 794㎡ 平成21年度 耐震補強工事 2 平成22年度に繰越（繰越叫許費） 新方小学校 1棟 荻島小学校 1棟 川柳小学校 1棟 計 3校 3棟
5,553	2,957			17,889	【総務課】 旧耐震基準で建設された西中学校外5校の校舎8棟について、耐震補強工事の必要の有無を調査するために耐震診断を行った。 1 西中学校 2棟 2 南中学校 2棟 3 富士中学校 1棟 4 栄進中学校 1棟 5 光陽中学校 1棟 6 新栄中学校 1棟 計 6校 8棟
1,471				3,464	【総務課】 旧耐震基準で建設された北中学校の校舎1棟について、耐震補強工事のための耐震補強設計を行った。 1 北中学校 1棟
2,126	1,213			6,816	【総務課】 旧耐震基準で建設された南中学校外3校の屋内運動場4棟について、耐震補強工事の必要の有無を調査するために耐震診断を行った。 1 南中学校 1棟 2 武蔵野中学校 1棟 3 大袋中学校 1棟 4 新栄中学校 1棟 計 4校 4棟
9,268				3,794	【総務課】 旧耐震基準で建設された北中学校外2校の屋内運動場3棟について、耐震補強工事のための耐震補強設計と併せて、老朽化した施設の改修工事のための設計を行った。 1 北中学校 1棟 2 光陽中学校 1棟 3 平方中学校 1棟 計 3校 3棟

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
学校整備事業					
地上波デジタル放送整備事業 (小学校費)	34,440	15 工事請負費	34,440	地上波デジタル放送整備工事費	34,440
地上波デジタル放送整備事業 (中学校費)	21,414	15 工事請負費	21,414	地上波デジタル放送整備工事費	21,414
教材等整備事業					
武道環境整備事業	8,461	11 需用費	1,975	消耗品費	1,975
		15 工事請負費	1,499	武道環境整備工事費	1,499
		18 備品購入費	4,987	武道用備品購入費	4,987
語学指導助手等派遣事業					
語学指導助手等派遣事業	68,503	01 報酬	3,861	語学指導助手報酬	3,861
		04 共済費	524	社会保険料	524
		09 旅費	46	費用弁償	46
		11 需用費	80	消耗品費	45
				修繕料	35
		12 役務費	26	通信運搬費	0
				手数料	0
				語学指導助手等傷害保険料	26
		13 委託料	63,015	語学指導助手業務委託料	63,015
14 使用料及び賃借料	877	有料道路通行料等	0		
		入場料	0		
		語学指導助手等住宅借上料	877		
19 負担金補助及び交付金	74	自治体国際化協会等負担金	74		

財源内訳					事業概要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,741				18,699	【総務課】 2011年7月のテレビ地上波デジタル放送完全移行に伴い、小学校の校舎及び屋内運動場の受信環境整備を行った。 平成21年度当初 校舎 29校（城ノ上小学校は対応済） 平成21年度補正 屋内運動場 29校（蒲生小学校を除く）
8,343				13,071	【総務課】 2011年7月のテレビ地上波デジタル放送完全移行に伴い、中央中学校外14校の校舎及び屋内運動場の受信環境整備を行った。 平成21年度当初 校舎 15校 平成21年度補正 屋内運動場 15校
				8,461	【総務課】 新学習指導要領の移行に伴い、中学校保健体育科で必修化される武道等の授業を行うために必要な武道場等の環境整備を図った。 1 備品整備 柔道場 2 消耗品整備 柔道着、スベリ止め
			528	67,975	【指導課】 学習指導要領の改訂により、平成23年度から小学校外国語活動が実施されることを受け、5・6年生に年間35時間の外国語活動を行うことから、語学指導助手（ALT）等24人を市内小中学校へ配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図った。 また、中学校のみならず、小学校担当語学指導助手等などの配置により、小学校における国際理解教育・外国語活動の推進も図った。 1 主な成果 （1）小学校 ア 英語や外国の文化、生活様式等に対する興味・関心が高まった。 イ 外国の人と英語で話をしようという意欲が高まった。 ウ 挨拶や自己紹介等の簡単な英会話ができるようになった。 エ 教師の英語力や指導力が高まった。 （2）中学校 ア ALTの話す英語を開き取る能力が高まった。 イ 聴ることなく外国の人と会話のできる態度が育ってきた。 ウ 英語による実践的コミュニケーション能力が高まった。 エ 英語だけでなく、諸外国の文化等に対する興味・関心が高まった。

社会教育・文化活動

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	支出済額		
コミュニティセンター費					
コミュニティセンター 管理費	555,601	11 需用費	4,988	修繕料	4,988
		13 委託料	436,938	越谷コミュニティセンター管理運営 委託料	436,938
		15 工事請負費	26,145	施設改修工事費	26,145
		18 備品購入費	75,600	施設用器具購入費	75,600
		19 負担金補助 及び交付金	11,930	共有部分修繕工事負担金	11,930
図書館活動運営事業					
蔵書等整備事業	35,892	01 報酬	2,400	市史専門委員報酬	2,400
		04 共済費	290	社会保険料	290
		11 需用費	2,560	消耗品費	2,397
				印刷製本費	163
		12 役務費	2,365	通信運搬費	2,365
		13 委託料	19,165	図書情報作成委託料	2,205
				図書館システム運用委託料	9,967
				図書館システム保守管理委託料	6,993
		14 使用料及び 貸借料	9,112	図書館システム機器借上料	8,878
			利用者用参考調査機器借上料	234	
		18 備品購入費	0	施設用器具購入費	0

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			104,536	451,065	【生涯学習課】 明るく豊かな近隣社会の形成と文化生活の向上に貢献するため、指定管理者に管理運営を委託し、市民活動の拠点施設として市民文化の高揚に努めた。 また、施設の利便性と快適性、安全性の確保など良好な施設状態を維持するため、施設の修繕・改修、施設備品の購入を行った。 1 修繕 （1）大ホールホワイエバランダ防水修繕 （2）中庭脇ルーフバルコニー防水修繕 （3）ギャラリー屋上ドレン管防水修繕 （4）小ホール客席・搬入口扉修繕 2 工事 （1）小ホールホワイエ空調機更新工事 3 備品購入 （1）大ホール調光操作卓購入
			35,892		【図書館】 資料の整理・製本、図書情報の作成及び電算システム借上等を行い、蔵書の整備を図った。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進めた。 1 資料の製本（製本を行うことにより、利用や保存が容易となる） 59冊 2 書誌情報作成委託 全件マーク数 96,042件 3 図書館システム機器借上 本館 事務用 16台 利用者用 7台 ハンドヘルドターミナル 12台 南部図書室 事務用 5台 利用者用 3台 北部図書室 事務用 3台 利用者用 2台 4 郷土資料・行政文書の整理 資料の保存対策として中性紙保存箱500ケース作製 5 利用者用参考調査機器借上 2台

7 実現の方策

都市経営の推進

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支 出 済 額	
総合企画調整費			
総合振興計画策定事業 16,863	01 報酬	50	総合振興計画専門委員報酬 50
	09 旅費	13	費用弁償 13
	13 委託料	16,800	第4次総合振興計画等策定支援委託料 16,800

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				16,863	【企画課】 第3次総合振興計画が平成22年度で計画期間満了となるため、平成23年度からの新たなまちづくりの指針となる第4次総合振興計画及び都市計画に関する基本的な方針となる都市計画マスタープランを市民等の意見を伺いながら策定を進めた。 1 越谷市総合振興計画専門委員 （1）委員数 4人 （2）会議開催 年2回